

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年12月26日

【中間会計期間】 第117期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 旭精工株式会社

【英訳名】 ASAHI SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 清水明彦

【本店の所在の場所】 大阪府堺市西区鳳東町6丁570番地1

【電話番号】 (072)271 1221

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理統括本部長 鈴木昇

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市西区鳳東町6丁570番地1

【電話番号】 (072)271 1221

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理統括本部長 鈴木昇

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期中	第116期中	第117期中	第115期	第116期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	5,123,263	5,502,976	5,197,743	10,474,225	11,062,891
経常利益 (千円)	461,914	504,560	499,699	915,363	969,907
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	281,649	310,457	336,784	520,252	386,962
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	319,450	407,884	72,020	798,785	368,100
純資産額 (千円)	5,360,544	6,188,013	6,214,101	5,839,878	6,207,785
総資産額 (千円)	10,046,147	10,813,402	10,459,397	10,555,949	10,733,100
1株当たり純資産額 (円)	900.76	1,039.81	1,044.22	981.30	1,043.15
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	47.33	52.17	56.59	87.42	65.02
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.4	57.2	59.4	55.3	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,965	401,575	406,960	775,534	729,795
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,041	182,023	117,028	355,479	371,208
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	345,496	150,610	191,918	470,544	338,531
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	617,046	827,156	854,012	754,168	773,602
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	283 (93)	285 (96)	291 (84)	283 (93)	283 (89)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期中	第116期中	第117期中	第115期	第116期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	3,786,739	3,932,672	3,783,447	7,717,850	7,992,943
経常利益 (千円)	328,805	435,074	308,592	705,793	711,593
中間(当期)純利益 (千円)	206,603	294,328	221,484	426,888	265,355
資本金 (千円)	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	4,545,213	4,989,220	5,092,707	4,764,209	4,936,122
総資産額 (千円)	8,281,213	8,642,931	8,693,182	8,545,154	8,716,517
1株当たり配当額 (円)				10.00	11.00
自己資本比率 (%)	54.9	57.7	58.6	55.8	56.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	239 (87)	243 (90)	246 (78)	239 (87)	240 (82)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	253(83)
北 米	38(1)
合計	291(84)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。なお、臨時従業員にはパートタイマーと嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	246(78)
---------	---------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。なお、臨時従業員にはパートタイマーと嘱託契約の従業員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く日本の経済環境は、新興国経済の減速の影響等から輸出、生産面に鈍さが見られるものの、緩和的な金融環境と政府の経済対策の効果を背景に基調としては緩やかな回復が続いております。しかしながら一般産業機械においては依然不透明な状況にありました。一方、海外経済は米国では内需が底堅く推移し、欧州でも持ち直しの兆しが見られますが、中国を初めとした新興諸国では成長鈍化が長引くなど全体としては総じて回復感の弱い状況が続きました。

このような環境下において、当社グループは、2016年度のスローガン「今の自分を乗り越えよう」のもと、会社間、部門間の連携を図りながら、常に緊張感と健全なる危機感を持って業容の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は51億97百万円と前年同期と比べ3億5百万円の減収、営業利益は5億46百万円と前年同期と比べ53百万円の減益となりました。また、経常利益は4億99百万円と前年同期と比べ4百万円の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は3億36百万円と前年同期と比べ26百万円の増益となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

- ・日本での販売につきましては、企業収益が改善するなかで緩やかな設備投資の推移といった環境下、売上高38億30百万円となり前年同期と比べ1億85百万円の減収となりました。

セグメント利益につきましては3億57百万円となり前年同期と比べ1億31百万円の減益となりました。

- ・北米での販売につきましては、米国の着実な経済基調と大口販売代理店への拡販に支えられ、ドルベースでは増収でしたが、円ベースでは売上高は13億67百万円となり前年同期と比べ1億19百万円の減収となりました。

セグメント利益につきましても円ベースでは1億52百万円となり前年同期と比べ17百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、8億54百万円と期首残高と比べ80百万円の増加(前中間連結会計期間は72百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、4億6百万円の増加(前中間連結会計期間は4億1百万円の増加)となりました。この主な内訳は税金等調整前中間純利益4億98百万円、減価償却費1億18百万円、売上債権の減少1億1百万円などにより資金が増加し、法人税等の支払額1億47百万円、退職給付に係る負債の減少63百万円、たな卸資産の増加82百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は1億17百万円の減少(前中間連結会計期間は1億82百万円の減少)となりました。この主な内訳は有形固定資産の取得による支出59百万円、定期預金の預入による支出60百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1億91百万円の減少(前中間連結会計期間は1億50百万円の減少)となりました。この主な内訳は短期、長期借入の純支出90百万円、配当金の支払額65百万円、リース債務の返済による支出35百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日 本	3,448,315	102.6
北 米		
合計	3,448,315	102.6

- (注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。
 2. 北米では生産を行っていないので、記載すべき生産実績はありません。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	5,179,621	96.0
北 米		
合計	5,179,621	96.0

- (注) 上記の金額は受注生産の受注実績であり、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日 本	3,830,122	95.4
北 米	1,367,621	91.9
合計	5,197,743	94.5

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結及び変更等はありません。

6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は27百万円であり、日本での主な研究開発活動の成果は次のとおりです。なお、北米は販売会社のため研究開発活動はありません。

(1) 軸受ユニット

食品機械等にステンレスシリーズインサート軸受ユニットが多く使用されておりますが、この度、ステンレス軸受箱を砂型鑄造からロストワックス鑄造に変更しました。この変更により、鑄肌が美しく滑らかで外観の見栄えが良くなり、汚れの付着も抑えることができるようになりました。この研究開発費の総額は10百万円であります。

(2) エアークラッチ・ブレーキ

当事業の製品ニーズは多様化しており、小形で安定した高トルクのエアークラッチ・ブレーキ等が市場から要求されています。こうしたニーズに応えるべく、エア圧で開放する逆作動タイプのキャリパーブレーキの開発を進めております。現在、試作機ができ上がり能力検証中であります。この研究開発費の総額は12百万円であります。

(3) 直線運動機器

直線運動機器のニーズとしては、省スペース、高推力、小形化等があります。市場ではより安価で手動タイプのクランパーの要求があり、こうしたニーズに応えるべく手動形のリニアブレーキの開発を行っております。現在、試作機ができ上がり、能力検証中であります。この研究開発費の総額は4百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は51億97百万円、経常利益4億99百万円となり、前中間連結会計期間に比べ減収減益となりました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益は3億36百万円となり、前中間連結会計期間に比べ増益となりました。

a. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、対前中間連結会計期間比0.9ポイント改善し63.1%となり、一方、販管費率は1.3ポイント悪化し26.4%となりました。

b. 営業利益

営業利益は、売上高減少の影響により、前中間連結会計期間に比べ53百万円減少し、5億46百万円となりました。

c. 経常利益

経常利益は、持分法による投資利益の増加により、前中間連結会計期間に比べ4百万円の減少に止まり、4億99百万円となりました。

d. 親会社株主に帰属する中間純利益

親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等の税金負担の減少により、前中間連結会計期間に比べ26百万円増加し、3億36百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

a. 資産

当中間連結会計期間の資産は、104億59百万円となり、前連結会計年度に比べ2億73百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1億57百万円、たな卸資産が1億21百万円減少したことによるものです。

b. 負債

当中間連結会計期間の負債は、42億45百万円となり、前連結会計年度に比べ2億80百万円の減少となりました。これは主に買掛金が97百万円、短期及び長期借入金が97百万円、退職給付に係る負債が67百万円減少したことによるものです。

c. 純資産

当中間連結会計期間の純資産は、62億14百万円となり、前連結会計年度に比べ6百万円の増加にとどまりました。これは主に利益剰余金が2億71百万円増加したものの、為替換算調整勘定が2億66百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場非登録	単元株式数は1,000株 あります。
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		6,000,000		660,000		557,792

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	720	12.00
株式会社不二越	富山県富山市不二越本町1丁目1番1号	720	12.00
株式会社栗本鐵工所	大阪市西区北堀江1丁目12番19号	600	10.00
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	296	4.93
株式会社三好製作所	大阪府枚方市招提田近3丁目22番1号	200	3.33
梁 育 銘	台湾台北市内湖区	200	3.33
株式会社天辻鋼球製作所	大阪府門真市上野口町1番1号	198	3.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	100	1.67
岩井コスモホールディングス 株式会社	大阪市中央区今橋1丁目8番12号	100	1.67
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	100	1.67
計		3,234	53.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,900,000	5,900	
単元未満株式	普通株式 51,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		5,900	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭精工株式会社	大阪府堺市西区鳳東町6丁 570番地1	29,000		29,000	0.48
(相互保有株式) 三興商事株式会社	東京都品川区北品川3-6 -2品川Mビル6F	20,000		20,000	0.33
計		49,000		49,000	0.81

2 【株価の推移】

当社の株式は、金融商品取引所に上場しておりませんので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、清稜監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215,604	1,356,017
受取手形及び売掛金	1, 2 1,931,023	1, 2 1,773,085
たな卸資産	2 3,214,218	2 3,092,440
繰延税金資産	295,235	275,925
その他	62,133	73,571
貸倒引当金	29,352	27,767
流動資産合計	6,688,863	6,543,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,425,509	2 1,388,978
減価償却累計額	862,184	860,719
建物及び構築物(純額)	563,325	528,259
機械装置及び運搬具	2,600,916	2,592,138
減価償却累計額	2,138,053	2,122,220
機械装置及び運搬具(純額)	462,862	469,917
土地	2 1,433,841	2 1,428,829
リース資産	569,486	582,555
減価償却累計額	321,972	351,494
リース資産(純額)	247,514	231,060
建設仮勘定	39,967	23,961
工具、器具及び備品	654,890	588,565
減価償却累計額	595,474	531,799
工具、器具及び備品(純額)	59,415	56,765
有形固定資産合計	2,806,927	2,738,794
無形固定資産		
のれん	285,032	267,217
その他	17,907	15,691
無形固定資産合計	302,940	282,908
投資その他の資産		
投資有価証券	2 619,484	2 606,208
その他	314,884	288,212
投資その他の資産合計	934,369	894,421
固定資産合計	4,044,236	3,916,124
資産合計	10,733,100	10,459,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	258,202	257,819
買掛金	² 728,508	² 631,396
短期借入金	² 1,355,749	² 1,531,852
リース債務	74,612	68,324
未払法人税等	115,135	100,540
賞与引当金	163,641	159,567
その他	³ 301,691	³ 320,476
流動負債合計	2,997,542	3,069,977
固定負債		
長期借入金	² 729,164	² 455,274
リース債務	203,234	191,888
繰延税金負債	9,574	10,087
退職給付に係る負債	562,780	494,935
長期未払金	14,997	14,997
資産除去債務	8,020	8,136
固定負債合計	1,527,772	1,175,318
負債合計	4,525,314	4,245,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	557,792	557,792
利益剰余金	4,814,062	5,085,166
自己株式	13,402	13,425
株主資本合計	6,018,452	6,289,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,114	24,697
為替換算調整勘定	166,218	100,128
その他の包括利益累計額合計	189,332	75,431
純資産合計	6,207,785	6,214,101
負債純資産合計	10,733,100	10,459,397

【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,502,976	5,197,743
売上原価	3,521,702	3,278,554
売上総利益	1,981,273	1,919,188
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	121,121	117,073
役員報酬及び給料手当	477,206	481,052
賞与	36,920	33,615
賞与引当金繰入額	57,094	60,651
退職給付費用	23,678	20,081
福利厚生費	68,069	69,708
賃借料	51,360	52,061
その他	546,252	538,387
販売費及び一般管理費合計	1,381,703	1,372,632
営業利益	599,570	546,556
営業外収益		
受取利息	499	232
受取配当金	4,358	5,029
持分法による投資利益		27,495
貸倒引当金戻入額	63	
その他	8,245	4,695
営業外収益合計	13,165	37,453
営業外費用		
支払利息	25,294	17,078
手形売却損	227	15
売上割引	19,231	19,190
為替差損	4,256	45,978
退職給付会計基準変更時差異の処理額	46,337	
持分法による投資損失	6,307	
その他	6,520	2,047
営業外費用合計	108,175	84,310
経常利益	504,560	499,699
特別利益		
固定資産売却益	1 2,168	
投資有価証券売却益	3,727	
特別利益合計	5,896	
特別損失		
有形固定資産除却損	2 417	2 1,543
特別損失合計	417	1,543
税金等調整前中間純利益	510,039	498,156
法人税、住民税及び事業税	206,064	130,170
法人税等調整額	6,482	31,201
法人税等合計	199,581	161,371
中間純利益	310,457	336,784
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	310,457	336,784
非支配株主に帰属する中間純利益		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	26,674	2,348
為替換算調整勘定(税引前)	72,023	224,589
持分法適用会社に対する持分相当額	14,135	41,757
退職給付に係る調整額(税引前)	46,337	
その他の包括利益に係る税効果額	8,395	766

その他の包括利益合計	97,426	264,764
中間包括利益	407,884	72,020
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	407,884	72,020
非支配株主に係る中間包括利益		

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	660,000	557,792	4,486,812	13,274	5,691,329
当中間期変動額					
剰余金の配当			59,711		59,711
親会社株主に帰属する中間純利益			310,457		310,457
自己株式の取得				38	38
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			250,746	38	250,707
当中間期末残高	660,000	557,792	4,737,558	13,313	5,942,037

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	64,888	143,305	59,645	148,549	5,839,878
当中間期変動額					
剰余金の配当					59,711
親会社株主に帰属する中間純利益					310,457
自己株式の取得					38
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16,989	86,159	28,256	97,426	97,426
当中間期変動額合計	16,989	86,159	28,256	97,426	348,134
当中間期末残高	47,899	229,465	31,388	245,976	6,188,013

当中間連結会計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	660,000	557,792	4,814,062	13,402	6,018,452
当中間期変動額					
剰余金の配当			65,680		65,680
親会社株主に帰属する中間純利益			336,784		336,784
自己株式の取得				22	22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			271,103	22	271,080
当中間期末残高	660,000	557,792	5,085,166	13,425	6,289,533

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,114	166,218	189,332	6,207,785
当中間期変動額				
剰余金の配当				65,680
親会社株主に帰属する中間純利益				336,784
自己株式の取得				22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,582	266,347	264,764	264,764
当中間期変動額合計	1,582	266,347	264,764	6,316
当中間期末残高	24,697	100,128	75,431	6,214,101

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	510,039	498,156
減価償却費	113,651	118,630
のれん償却額	17,814	17,814
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,459	63,111
その他の引当金の増減額(は減少)	3,223	2,024
受取利息及び受取配当金	4,857	5,262
支払利息	25,294	17,078
為替差損益(は益)	342	3,847
持分法による投資損益(は益)	6,307	27,495
有形固定資産除売却損益(は益)	1,751	1,543
投資有価証券売却損益(は益)	3,727	
売上債権の増減額(は増加)	40,070	101,530
たな卸資産の増減額(は増加)	11,567	82,425
仕入債務の増減額(は減少)	33,412	34,535
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,892	14,871
未払金の増減額(は減少)	22,893	24,223
未払費用の増減額(は減少)	11,693	22,877
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,934	1,800
未払消費税等の増減額(は減少)	6,180	15,757
小計	656,146	562,018
利息及び配当金の受取額	7,625	9,298
利息の支払額	25,438	17,314
法人税等の支払額	236,756	147,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,575	406,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	60,002
投資有価証券の取得による支出		2,519
投資有価証券の売却による収入	6,112	
有形固定資産の取得による支出	128,473	59,225
有形固定資産の売却による収入	3,054	
貸付金の回収による収入	1,528	3,098
その他	4,244	1,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,023	117,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	6,010,000
短期借入金の返済による支出	223,320	5,933,054
長期借入金の返済による支出	230,988	167,300
リース債務の返済による支出	36,552	35,859
配当金の支払額	59,711	65,680
その他	38	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,610	191,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,046	17,603
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,988	80,410
現金及び現金同等物の期首残高	754,168	773,602
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 827,156	1 854,012

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 3社

- ・AMI BEARINGS, INC.
- ・三興商事(株)
- ・三興機器(株)

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

- ・日旭(深圳)機機进出口有限公司

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純利益、及び利益剰余金等から見て、連結の範囲から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の適用範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社の数 3社

- ・建旭工業股份有限公司
- ・(株)ネクセンジャパングループ
- ・ANB BEARINGS, LTD.

(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

- ・日旭(深圳)機機进出口有限公司

持分法非適用会社は、中間純利益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用対象から除外しております。また、持分法を適用しない関連会社はありません。

(ハ)持分法適用会社

- ・建旭工業股份有限公司
- ・(株)ネクセンジャパングループ
- ・ANB BEARINGS, LTD.

は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、AMI BEARINGS, INC.の中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

(ハ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び子会社三興商事(株)は定率法、子会社AMI BEARINGS, INC.は主として定額法によっております。
但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

10～38年

機械装置及び運搬具

4～12年

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)長期前払費用

定額法によっております。

(ニ)リース資産

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のものは、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する事にしております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額を簡便法により見積もり、退職給付債務から年金資産の額を控除し、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR + 0.55%等である。
- ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間連結会計期間末における有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金であります。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	57,464千円	23,167千円
受取手形裏書譲渡高	504,112千円	496,092千円
荷為替手形銀行間未決済残高	34,136千円	37,147千円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形及び売掛金	417,801千円	325,061千円
たな卸資産	943,184千円	792,775千円
建物及び構築物	420,144千円	387,000千円
投資有価証券	5,780千円	6,085千円
土地	1,374,780千円	1,369,767千円
計	3,161,689千円	2,880,690千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	1,355,749千円	1,531,852千円
長期借入金	729,164千円	455,274千円
買掛金	242,587千円	213,057千円
計	2,327,500千円	2,200,183千円

(2) このうち財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	222,479千円	221,615千円
土地	1,337,952千円	1,337,952千円
計	1,560,431千円	1,559,567千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	1,336,852千円	1,531,852千円
長期借入金	659,600千円	455,274千円
買掛金	240,816千円	211,415千円
計	2,237,268千円	2,198,541千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等又は未収消費税等として流動負債又は流動資産の「その他」に表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
機械装置及び運搬具	2,168千円	千円

2 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
建物及び構築物	千円	343千円
機械装置及び運搬具	417千円	1,002千円
工具、器具及び備品	千円	14千円
リース資産	千円	182千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	48,837	50		48,887

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	59,711	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	49,004	30		49,034

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	65,680	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,242,160千円	1,356,017千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	415,003千円	502,004千円
現金及び現金同等物	827,156千円	854,012千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として塗装工場における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	16,800	16,625	175
合計	16,800	16,625	175

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具			
合計			

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年以内	203千円	千円
1年超	千円	千円
合計	203千円	千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払リース料	7,693千円	203千円
減価償却費相当額	6,601千円	175千円
支払利息相当額	162千円	0千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,215,604	1,215,604	
(2) 受取手形及び売掛金	1,931,023	1,931,023	
(3) 投資有価証券	167,666	167,666	
(4) 長期貸付金	16,358	16,299	(59)
(5) 支払手形及び買掛金	(986,710)	(986,710)	
(6) 短期借入金	(938,200)	(938,200)	
(7) 長期借入金	(1,146,713)	(1,146,562)	151
(8) リース債務	(277,847)	(275,729)	2,117
(9) デリバティブ取引			

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額(千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,356,017	1,356,017	
(2) 受取手形及び売掛金	1,773,085	1,773,085	
(3) 投資有価証券	172,535	172,535	
(4) 長期貸付金	13,477	13,426	(51)
(5) 支払手形及び買掛金	(889,216)	(889,216)	
(6) 短期借入金	(1,023,200)	(1,023,200)	
(7) 長期借入金	(963,926)	(964,670)	(744)
(8) リース債務	(260,213)	(256,430)	3,783
(9) デリバティブ取引			

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金(投資その他の資産のその他に含まれております。かつ一年内回収分を含む)

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)支払手形及び買掛金並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金(一年内返済分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)リース債務(一年内返済分を含む)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新たに契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(7)参照)

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	平成28年3月31日	平成28年9月30日
非上場株式	5,000	5,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	98,123	36,346	61,776
小計	98,123	36,346	61,776
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	69,542	98,279	28,736
小計	69,542	98,279	28,736
合計	167,666	134,626	33,040

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価の下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行っております。但し、当連結会計年度においては該当ありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	93,619	34,853	58,766
小計	93,619	34,853	58,766
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	78,916	102,293	23,377
小計	78,916	102,293	23,377
合計	172,535	137,146	35,388

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日の時価の下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行っております。但し、当中間連結会計期間においては該当ありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	5,819千円	8,020千円
資産除去債務の履行による減少額	1,833千円	296千円
取得に伴う増加額	3,887千円	326千円
時の経過による調整額	148千円	86千円
中間期末(期末)残高	8,020千円	8,136千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において当社が軸受ユニット・精機製品等を生産・販売しており、別途、三興商事(株)及び三興機器(株)が販売を担当しております。また、北米においてはAMI BEARINGS, INC.が販売を担当しております。三興商事(株)、三興機器(株)、AMI BEARINGS, INC.はそれぞれ独立した経営単位であり、AMI BEARINGS, INC.は取り扱う製品について北米の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「北米」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位：千円)

	日本	北米	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,015,391	1,487,584	5,502,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	481,329		481,329
計	4,496,721	1,487,584	5,984,305
セグメント利益	488,697	170,333	659,030
セグメント資産	9,283,102	2,396,759	11,679,861
セグメント負債	4,146,839	833,929	4,980,768
その他の項目			
減価償却費	103,835	9,815	113,651
持分法適用会社への投資額	335,613		335,613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	111,276	15,932	127,209

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位：千円)

	日本	北米	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,830,122	1,367,621	5,197,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	492,051		492,051
計	4,322,173	1,367,621	5,689,794
セグメント利益	357,085	152,859	509,944
セグメント資産	9,234,917	2,030,852	11,265,770
セグメント負債	3,994,612	564,437	4,559,049
その他の項目			
減価償却費	106,871	10,911	117,782
持分法適用会社への投資額	318,436		318,436
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	97,974	6,715	104,689

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	5,984,305	5,689,794
セグメント間取引消去	481,329	492,051
中間連結財務諸表の売上高	5,502,976	5,197,743

(単位：千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	659,030	509,944
棚卸資産の調整額	59,460	36,611
中間連結財務諸表の営業利益	599,570	546,556

(単位：千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	11,679,861	11,265,770
セグメント間債権債務消去	355,379	313,753
棚卸資産の調整額	511,079	492,618
中間連結財務諸表の資産合計	10,813,402	10,459,397

(単位：千円)

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	4,980,768	4,559,049
セグメント間債権債務消去	401,716	313,753
退職給付に係る負債の調整額	46,337	
中間連結財務諸表の負債合計	4,625,388	4,245,296

【関連情報】

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 製品グループごとの情報

(単位：千円)

	軸受ユニット	精機製品等	合計
外部顧客への売上高	4,268,603	1,234,372	5,502,976

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
3,120,097	1,487,584	186,079	588,443	120,771	5,502,976

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,517,054	267,342	2,784,397

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 製品グループごとの情報

(単位：千円)

	軸受ユニット	精機製品等	合計
外部顧客への売上高	4,011,896	1,185,847	5,197,743

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
2,939,438	1,367,621	172,361	589,536	128,786	5,197,743

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,517,092	221,702	2,738,794

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	北米	計		
当中間期償却額	17,814		17,814		17,814
当中間期末残高	302,846		302,846		302,846

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	北米	計		
当中間期償却額	17,814		17,814		17,814
当中間期末残高	267,217		267,217		267,217

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,043円15銭	1,044円22銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,207,785	6,214,101
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	6,207,795	6,214,101
普通株式の発行済株式数(株)	6,000,000	6,000,000
普通株式の自己株式数(株)	49,004	49,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	5,950,996	5,950,966

項目	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	52円17銭	56円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	310,457	336,784
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	310,457	336,784
普通株式の期中平均株式数(株)	5,951,146	5,950,980

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,074,988	1,180,819
受取手形	² 488,578	² 437,151
売掛金	1,312,053	1,223,525
商品及び製品	1,336,703	1,357,220
仕掛品	694,150	711,982
原材料	177,646	184,839
短期貸付金	5,763	5,763
繰延税金資産	61,735	63,541
その他	29,321	45,332
流動資産合計	5,180,942	5,210,176
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 328,346	¹ 327,546
構築物（純額）	28,200	26,770
機械及び装置（純額）	448,442	454,675
車両運搬具（純額）	2,753	4,897
土地	¹ 1,367,353	¹ 1,367,353
リース資産（純額）	237,217	222,112
工具、器具及び備品（純額）	43,950	42,429
建設仮勘定	39,967	23,961
有形固定資産合計	2,496,232	2,469,747
無形固定資産	17,408	15,191
投資その他の資産		
投資有価証券	819,378	820,537
繰延税金資産	151,712	131,486
その他	50,843	46,043
投資その他の資産合計	1,021,934	998,066
固定資産合計	3,535,575	3,483,005
資産合計	8,716,517	8,693,182

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 517,238	1 475,059
短期借入金	1 1,336,852	1 1,531,852
リース債務	71,860	65,690
未払法人税等	109,636	82,384
賞与引当金	161,000	157,000
その他	3 180,572	3 163,321
流動負債合計	2,377,159	2,475,307
固定負債		
長期借入金	1 659,600	1 455,274
リース債務	194,776	184,748
退職給付引当金	525,840	462,010
長期末払金	14,997	14,997
資産除去債務	8,020	8,136
固定負債合計	1,403,235	1,125,167
負債合計	3,780,394	3,600,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	557,792	557,792
資本剰余金合計	557,792	557,792
利益剰余金		
利益準備金	100,400	100,400
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	3,104,068	3,259,871
利益剰余金合計	3,704,468	3,860,271
自己株式	12,402	12,425
株主資本合計	4,909,857	5,065,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,265	27,068
評価・換算差額等合計	26,265	27,068
純資産合計	4,936,122	5,092,707
負債純資産合計	8,716,517	8,693,182

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
売上高	3,932,672	3,783,447
売上原価	2,681,167	2,632,309
売上総利益	1,251,505	1,151,138
販売費及び一般管理費	769,380	799,694
営業利益	482,124	351,443
営業外収益	1 44,589	1 36,739
営業外費用	2 91,638	2 79,589
経常利益	435,074	308,592
特別利益	3 142	-
特別損失	4 417	4 1,541
税引前中間純利益	434,799	307,051
法人税、住民税及び事業税	132,400	67,500
法人税等調整額	8,070	18,066
法人税等合計	140,470	85,566
中間純利益	294,328	221,484

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	2,898,423	3,498,823
当中間期変動額							
剰余金の配当						59,711	59,711
中間純利益						294,328	294,328
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	234,617	234,617
当中間期末残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	3,133,041	3,733,441

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,274	4,704,341	59,868	59,868	4,764,209
当中間期変動額					
剰余金の配当		59,711			59,711
中間純利益		294,328			294,328
自己株式の取得	38	38			38
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			9,568	9,568	9,568
当中間期変動額合計	38	234,578	9,568	9,568	225,010
当中間期末残高	12,313	4,938,920	50,300	50,300	4,989,220

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	3,104,068	3,704,468
当中間期変動額							
剰余金の配当						65,680	65,680
中間純利益						221,484	221,484
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	155,803	155,803
当中間期末残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	3,259,871	3,860,271

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,402	4,909,857	26,265	26,265	4,936,122
当中間期変動額					
剰余金の配当		65,680			65,680
中間純利益		221,484			221,484
自己株式の取得	22	22			22
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			803	803	803
当中間期変動額合計	22	155,780	803	803	156,584
当中間期末残高	12,425	5,065,638	27,068	27,068	5,092,707

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品及び仕掛品

総平均法

原材料

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の前ものは、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。退職給付債務の額は簡便法により算定しています。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについてはリスク管理方針に従って以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR + 0.55%等である。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間会計期間末日における有効性の評価を省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
建物	222,479千円	221,615千円
土地	1,337,952千円	1,337,952千円
計	1,560,431千円	1,559,567千円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	1,336,852千円	1,531,852千円
長期借入金	659,600千円	455,274千円
買掛金	240,816千円	211,415千円
計	2,237,268千円	2,198,541千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	57,464千円	23,167千円
受取手形裏書譲渡高	483,973千円	485,285千円
荷為替手形銀行間未決済残高	34,136千円	37,147千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等又は未収消費税等として流動負債又は流動資産の「その他」に表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取利息	491千円	230千円
受取配当金	33,191千円	30,904千円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	16,800千円	14,082千円
手形売却損	227千円	15千円
売上割引	19,231千円	19,190千円
為替差損	4,256千円	45,978千円
退職給付会計基準変更時差異償却	46,337千円	千円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産売却益		
車輛運搬具	142千円	千円

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産除却損		
建物	千円	0千円
構築物	千円	343千円
機械及び装置	417千円	1,002千円
車両運搬具	千円	0千円
工具、器具及び備品	千円	12千円
リース資産	千円	182千円

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	99,062千円	102,218千円
無形固定資産	2,237千円	2,617千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成28年9月30日
子会社株式	528,548	528,548
関連会社株式	149,769	149,769
計	678,318	678,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第116期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年6月28日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

旭精工株式会社
取締役会 御中

平成28年12月20日

清稜監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	和	也
代表社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	伸	郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭精工株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

旭精工株式会社
取締役会 御中

平成28年12月20日

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 和 也

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 伸 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第117期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、旭精工株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。